

令和3年度(2021年度) 北海道環境基本計画[第2次計画]改定版に基づく 施策の進捗状況の点検・評価結果

概要版

北海道環境基本計画[第2次計画]改定版(以下「基本計画」という。)では、その着実な推進を図るため、基本計画に基づく施策の進捗状況を定期的に点検・評価することとしています。

本書は、基本計画に掲げる5つの分野(「地球環境の保全」、「循環型社会の形成」、「自然との共生」、「地域環境の確保」及び「各分野に共通する施策」)ごとの点検・評価結果の概要をとりまとめたものです。

1 地域から取り組む地球環境の保全 (本編Ⅲ-1 p. 5~11)

(1) 関連指標群の状況 (本編 p. 6~9)

平成29年度の「温室効果ガス排出量」は7,064万t-CO₂と基準年より0.2%の減少となっておりますが、目標の達成に向けては更なる取組が必要です。

また、「新エネルギー導入量」では「発電分野」は目標の達成に向けて順調に推移していますが、「熱利用分野」は遅れが見られます。

「森林の蓄積と地球温暖化防止機能」については、目標の達成に向けて順調に推移しています。

【関連指標群の達成状況】

関連指標群		基準	実績	目標数値等
指標	温室効果ガス排出量	7,205万t-CO ₂ (平成2年度)	7,064万t-CO ₂ (平成29年度)	6,701万t-CO ₂ (令和2年度)
指標	新エネルギー導入量 発電分野 (発電電力量)	5,866百万kWh (平成24年度)	8,786百万kWh (令和元年度)	8,115百万kWh (令和2年度)
指標	新エネルギー導入量 熱利用分野	12,257TJ (平成24年度)	14,578TJ (令和元年度)	20,133TJ (令和2年度)
個別 指標	森林の蓄積と地球温暖化防止機能	782百万m ³ (平成27年度)	820百万m ³ (令和元年度)	835百万m ³ (令和8年度)

(2) 令和2年度の主な取組 (本編 p. 10~11)

- ・水素社会の実現に向けた機運醸成・理解促進を図るため、オンラインのほか各地でFCVやエネファームの普及啓発を実施しました。
- ・新エネルギーの地産地消を拡大するため、先駆的なモデルとなる取組の事業化を支援したほか、新エネルギー導入に向けた設計3件・設備導入6件などの支援を実施しました。
- ・気候変動への「適応」の取組を総合的かつ計画的に推進するため、情報の収集・提供や助言等を行う拠点として「北海道気候変動適応センター」を設置しました

(3) 課題と今後の方向 (本編 p. 11)

温室効果ガスの約9割を占める二酸化炭素について、依然として道民一人当たりの排出量が全国平均を上回っていることや、産業部門、民生(家庭)部門からの排出割合が高いことから、道民、事業者、市町村等の連携・協働のもと、「緩和」と「適応」を両輪とする地球温暖化防止対策を推進するとともに、脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を目的に、道民・事業者の温暖化防止行動を促進するための普及啓発や将来のエネルギー源として期待される水素の普及啓発、自発的な環境活動の促進など、全庁的に関連施策を推進します。

また、熱利用分野における新エネルギー導入量は目標の達成に向けては遅れが見られることから、地域の特性を活かした環境にやさしいエネルギーの導入を進めるため、引き続き省エネ促進・再エネ導入に対する支援などを実施していきます。

適切な森林づくりが計画的に行われた結果、森林の蓄積は増加していますが、「北海道森林吸収源対策推進計画」に基づき、引き続き間伐や伐採後の着実な再造林など適切な森林の整備・保全、地域材の利用促進や木質バイオマスのエネルギー利用の促進、道民参加の森林づくりなどの施策を総合的に推進します。

2 北海道らしい循環型社会の形成 (本編Ⅲ－2 p.12～20)

(1) 関連指標群の状況 (本編 p.13～18)

「廃棄物系バイオマス利活用率」及び「未利用バイオマス利活用率」は目標を達成しており、「産業廃棄物の再生利用率」は目標の達成に向けて順調に推移していますが、「循環利用率」、「最終処分量」、「一般廃棄物の排出量」、「産業廃棄物の排出量」及び「一般廃棄物のリサイクル率」は目標の達成に向けて遅れが見られます。

【関連指標群の達成状況】

関連指標群		基準	実績	目標数値等
指標	循環利用率	15.7% (平成29年度)	15.7% (平成29年度)	17% (令和6年度)
指標	最終処分量	100万t (平成29年度)	100万t (平成30年度)	82万t (令和6年度)
指標	廃棄物系バイオマス利活用率 (発生量ベース)	89.8% (平成28年度)	90.4% (平成30年度)	90% (令和4年度)
指標	未利用バイオマス利活用率 (発生量ベース)	71.5% (平成28年度)	81.4% (平成30年度)	70% (令和4年度)
個別指標	一般廃棄物の排出量 (一人1日当たり)	961g/人・日 (平成29年度)	960g/人・日 (令和元年度)	900g/人・日 (令和6年度)
個別指標	産業廃棄物の排出量	3,874万t (平成29年度)	3,917万t (平成30年度)	3,750万t (令和6年度)
個別指標	一般廃棄物のリサイクル率	24.3% (平成29年度)	23.2% (令和元年度)	30% (令和6年度)
個別指標	産業廃棄物の再生利用率	55.5% (平成29年度)	56.7% (平成30年度)	57% (令和6年度)

(2) 令和2年度の主な取組 (本編 p.19)

- ・循環型社会の構築に向け、3Rハンドブックの作成・配布のほか、3R啓発バス広告や3R推進キャンペーンの実施等により、広く3Rの普及啓発を実施しました。
- ・産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、排出事業所及び処理業者の施設等の監視指導等を行いました。
- ・道内のバイオマス資源の有効活用を促進するため、フォーラム等の開催やメールマガジンの発行等を実施しました。
- ・北海道リサイクル製品(ブランド)認定制度を運用し、リサイクル製品の利用拡大を図りました。

(3) 課題と今後の方向 (本編 p.20)

循環利用率や一般廃棄物のリサイクル率については、目標の達成に遅れが見られることから、リサイクル技術の開発や施設の整備促進、循環資源の有効利用システムや再生品の利用拡大など3R推進のための仕組み・基盤を整備し、広く普及啓発を行い、道民、事業者、行政が一体となった運動を展開します。

市町村が行う一般廃棄物処理計画の策定や見直しの際には、広域的かつ計画的に処理施設の整備が推進されるよう技術的助言等を行うとともに、ごみ処理の広域化計画を見直し、さらなる広域化・集約化を進めていくほか、一般廃棄物処理施設の適正な維持管理について指導し、一般廃棄物処理施設を整備する市町村の要望に見合う循環交付金の確保に努めます。

バイオマスの地域循環圏の形成に向けて「北海道バイオマス活用推進計画」に基づき、利活用システムの構築、施設整備、利活用技術の研究開発などを進めます。

循環型社会ビジネスの振興のため、循環資源利用促進税によるリサイクル関連産業等への支援を行うなどリサイクル製品の利用拡大をはじめとするリサイクル産業の振興を図ります。

3 自然との共生を基本とした環境の保全と創造 (本編Ⅲ-3 p. 21~32)

(1) 関連指標群の状況 (本編 p. 23~28)

「犬・猫の安楽殺処分頭数」は基準年の約81%減となる217頭となっており、目標を達成しています。

「エゾシカ個体数指数」については、東部地域については着実に減少しているものの未だ高水準であり、西部地域については、平成24年度以降一旦減少傾向が見られましたが、平成27年度以降に再び増加に転じた可能性があり、目標の達成に向け遅れが見られます。

【関連指標群の達成状況】

関連指標群		基準	実績	目標数値等
個別指標	犬・猫の安楽殺処分頭数	1,158頭 (平成28年度)	217頭 (令和2年度)	579頭 (令和9年度)
個別指標	エゾシカ個体数指数 (東部地域)	139 (平成27年度)	128 (令和元年度)	50 (令和3年度)
個別指標	エゾシカ個体数指数 (西部地域)	250 (平成27年度)	257 (令和元年度)	150 (令和3年度)

(2) 令和2年度の主な取組 (本編 p. 29~31)

- ・厚岸道立自然公園とその周辺地域について、国定公園の指定を受けるために、自然環境等の必要な調査の実施や地元協議会を開催するとともに、各関係機関と調整を実施しました。
- ・世界自然遺産である知床の類い希な自然環境を将来にわたり保全・管理するため、サケ科魚類モニタリング調査を行いました。
- ・希少野生動植物種保護対策として、ヒダカソウなどの指定希少野生動植物種のモニタリング実施や、国と連携してタンチョウの保護増殖事業を実施したほか、レッドリストの見直し作業を進めました。
- ・生息域が全道に拡大し、農業被害の増大に加え生態系に影響が生じている外来種のアライグマについて、生態データを収集するとともに、捕獲の省力化を検証するモデル事業を実施しました。
- ・人とヒグマとのあつれき軽減とヒグマ個体群の存続を両立するため、ヒグマ対策地域連絡協議会を開催し、ヒグマ注意特別期間における啓発活動、ヒグマ個体群動態調査・広域痕跡調査等のほか、人材育成研修やヒグマ保護管理検討会を開催しました。
- ・エゾシカの個体数を適正に管理し被害の低減を図るため、エゾシカ保護管理計画に基づき、エゾシカ対策協議会の開催、生息環境・捕獲状況調査等の実施、指定管理鳥獣捕獲等事業（全道9地域、合計735頭捕獲）のほか、狩猟の適正管理のための巡視・普及啓発を行いました。

(3) 課題と今後の方向 (本編 p. 31~32)

農業被害の増加や本道固有の生態系への影響等が懸念されているアライグマについては、防除実施計画が未策定の市町村に策定を促すとともに、市町村等と連携して「春期捕獲推進期間」を設定するなどして防除の取組を進めます。

集落付近への出没や農作物被害が増加しているヒグマについては、平成29年3月に策定した全道のヒグマ対策の指針となる「北海道ヒグマ管理計画」に基づき、将来にわたって地域の危機管理体制を構築していくため、ヒグマ捕獲技術者や保護管理を担う人材を育成していきます。

多大な農林業被害等をもたらしているエゾシカについて、近年、生息数は減少傾向にあるものの依然目標数値より高く人間とのあつれきが顕著であることから、適正な個体数の管理に向け、捕獲の促進や担い手の確保、有効活用の推進など、総合的な対策を進めます。

4 安全・安心な地域環境の確保 (本編Ⅲ-4 p.33~39)

(1) 関連指標群の状況 (本編 p.34~37)

各種環境基準達成率について、「化学物質（ダイオキシン類）」は調査開始以降 21 年連続で、環境基準を達成しております。「大気」は目標の達成に向け順調に推移していますが、「水質」、「騒音（一般地域、自動車、航空機）」は目標の達成に向け遅れが見られます。

【関連指標群の達成状況】

関連指標群		基準	実績	目標数値等
指標	大気環境基準達成率	100% (平成 25 年度)	100% (令和元年度)	100% (令和 2 年度)
指標	水質環境基準達成率	91.6% (平成 26 年度)	91.2% (令和元年度)	100% (令和 2 年度)
指標	騒音に関する環境基準達成率 (一般地域)	90.5% (平成 26 年度)	98.7% (令和元年度)	100% (令和 2 年度)
指標	騒音に関する環境基準達成率 (自動車)	97.3% (平成 26 年度)	98.3% (令和元年度)	100% (令和 2 年度)
指標	騒音に関する環境基準達成率 (航空機)	50.0% (平成 26 年度)	50.0% (令和元年度)	100% (令和 2 年度)
個別 指標	化学物質（ダイオキシン類） 環境基準達成率	100% (平成 26 年度)	100% (令和元年度)	100% (令和 2 年度)

(2) 令和 2 年度の主な取組 (本編 p.38)

- ・大気環境の常時監視を行うとともに、ばい煙発生施設等への立入検査を実施しました。
また、苫小牧東部・西部地域及び石狩湾新港地域における大規模工場周辺的生活環境保全を図るため、これまでに締結した 27 工場との公害防止協定に基づき、監視指導を行いました。
- ・公共用水域及び地下水の常時監視を行うとともに、特定事業場への立入検査を実施しました。
また、地域の環境保全団体等が策定する流域環境保全計画への助言・支援を行いました。
- ・航空機騒音実態調査、新幹線騒音環境基準達成状況調査を行うとともに、自動車騒音評価システムデータの整備を実施しました。
- ・ダイオキシン類による大気、水質及び土壌の汚染状況の常時監視を行うとともに、法対象施設を有する事業場への立入検査を実施しました。

(3) 課題と今後の方向 (本編 p.39)

水環境の保全については、湖沼などの閉鎖性水域における環境基準達成率が依然として低く、また、農村地帯等の地下水においては環境基準値を超えて硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が検出される事例もあるため、今後も、公共用水域・地下水の常時監視や事業場等への立入検査による監視・指導を効率的かつ効果的に実施していくとともに、関係機関と連携して、生活排水処理施設の整備など汚濁発生源対策に取り組み、水環境の保全に努めます。

また、引き続き、「流域環境保全計画づくりガイド」や「北海道 e-水プロジェクト」などを活用した環境保全団体等への活動支援を行います。

騒音対策については、現在環境基準を達成していない新千歳空港及び千歳飛行場の航空機騒音について常時監視を行い、環境基準の達成状況の把握を行うとともに、騒音防止対策の推進を図ります。

ダイオキシン類などの化学物質等による環境汚染を未然防止に防止するため、引き続きモニタリングや立入検査等を行います。

5 各分野に共通する施策の展開 (本編Ⅲ-5 p.40~47)

(1) 関連指標群の状況 (本編 p.41~44)

「道の事務・事業における温室効果ガスの排出量」は目標を達成していますが、日常生活において環境に配慮した行動を行う人(=「環境配慮活動実践者」)の割合及び「環境管理システムの認証取得事業所数」については、目標の達成に向けて遅れが見られます。

また、「YES!clean表示制度作付面積」は、高齢化等に伴う生産集団の解散などにより、作付面積が減少傾向にあります。

【関連指標群の達成状況】

関連指標群		基準	実績	目標数値等
指標	「環境配慮活動実践者」の割合	76.8% (平成25年度)	59.7% (令和元年度)	80% (令和2年度)
指標	道の事務・事業における温室効果ガスの排出量	297,100t-CO ₂ (平成26年度)	252,523t-CO ₂ (令和元年度)	281,100t-CO ₂ (令和2年度)
個別指標	環境管理システムの認証取得事業所数	651事業所 (平成25年度)	520事業所 (令和2年度)	780事業所 (令和2年度)
個別指標	YES!clean表示制度作付面積	17,734ha (平成30年度)	16,804ha (令和2年度)	20,000ha (令和6年度)

(2) 令和2年度の主な取組 (本編 p.45~46)

- ・「北海道地域環境学習講座『eco-アカデミア』」により専門家を講師として派遣し、地域の自主的な環境学習を支援しました。
- ・「環境道民会議」において、環境問題について理解を深めるためのセミナーや各参加団体の環境保全活動を促進するための情報交換会などを実施しました。
- ・環境保全に貢献している事業所等を評価する「北海道グリーン・Biz認定制度」を運用し、環境に配慮した事業活動を促進しました。
- ・クリーン農業技術の開発、YES!clean農産物表示制度の推進・拡大に向けた取組を行いました。
- ・地域エネルギーの効率的利用等を促進するため、環境関連製品の開発や事業化、技術開発及び実証等を行う事業を支援しました。
- ・環境と調和したコンパクトなまちづくりを目指す「北の住まいるタウン」の推進のため、事例見学ツアーや、まちづくりセミナーを開催するなど普及啓発を行いました。
- ・道内における公害の状況の把握及び公害行政の効果的な推進に資する基礎資料とするため、化学物質環境実態調査、環境放射線等モニタリング調査、酸性雨モニタリング(土壌・植生)調査を行いました。

(3) 課題と今後の方向 (本編 p.47)

「北海道環境教育等行動計画」に基づき、地域における環境教育の指導者を育成・活用するとともに、家庭、学校、NPO、事業者など様々な主体の連携・協働による取組を進めます。

国、関係自治体、各試験研究機関などと連携を図りながら、地球温暖化防止、廃棄物の排出抑制・リサイクル、すぐれた自然や生物多様性の保全、大気・水質等の生活環境の保全など、様々な環境分野における課題解決に向け、環境に関する調査研究を推進します。

《参考資料》 令和2年度の取組結果とSDGsの目標との関係 (資料編 p.6～39)

環境基本計画に基づく令和2年度の取組結果について、各事業をSDGs（持続的な開発目標）の169のターゲットと関連付けを行い、32の施策ごとにSDGsの17の目標（ゴール）との関連を取りまとめました。(資料編 p.39)

5つの施策分野ごとに取りまとめた結果は、次表のとおりです。

	1 貧困をなくそう	2 気候変動に具体的な対策を	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も
I 地域から取り組む地球環境の保全							○	○
II 北海道らしい循環型社会の形成			○			○	○	○
III 自然との共生を基本とした環境の保全と創造	○	○				○		○
IV 安全・安心な地域環境の確保	○	○	○			○		○
V 各分野に共通する施策の展開	○	○	○	○		○	○	○

	9 産業と経済活動のグリーン化を推進しよう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう
I 地域から取り組む地球環境の保全	○		○	○	○	○	○		
II 北海道らしい循環型社会の形成	○		○	○	○	○	○		
III 自然との共生を基本とした環境の保全と創造			○			○	○		
IV 安全・安心な地域環境の確保	○		○	○		○	○		
V 各分野に共通する施策の展開	○		○	○	○	○	○		○